

Title	国際価格理論：正統学派貿易理論
Sub Title	
Author	岩田, 仞
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.8 (1935. 8) ,p.1147(81)- 1179(113)
JaLC DOI	10.14991/001.19350801-0081
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350801-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

又、以上の調査事項を斯く整理して、扱、何か物語られるか、之れは、又、或ひは一篇の論文を必要とする事になるであらう。今回の拙稿に之れを附加する事は、紙上の都合よりしても許され難い、それ故、此の儘で一應擱筆したいと思ふ。

附記 今回の整理にあつては小島助教授の献身的努力を得た事は感謝に辭なき次第である。夏休に入つたにも拘らず、ほど四週間に亘つて連日、長時に及んで援助された事に對して深厚の敬意と感謝を捧げる。なほ同時に、岩田、山本兩氏も快く援助に參ぜられた事に對して、感謝したい。學生諸氏も記録整理、計算等の面倒な仕事に専心してくれて大いに其の進捗を計つてくれた事を有難く思ふ。是等の仕事が如何に多大の忍苦を伴ふものであるかは、調査経験者のよく知る所である。是等の人々の努力がなかつたならば斯く、短日時の内に、一部なりにせよ、整理し終る事を得なかつたと思ふ。

本調査の全部の結果は勿論纏めて發表する豫定ではあるが、差し當つて學生の「思想的傾向」とも稱すべき問題について、第二次の整理を行ひたいと考へる。此の整理は藤林敬三教授が大方擔當せらるゝ筈で、近い内讀者諸氏の前に發表せらるゝ事と思ふ。期して待たれん事を希望する。

(昭和十年七月二十三日)

國際價格理論

—正統學派貿易理論研究—

岩田 仞

目次

- 第一節 古典派國際價格理論
 - 一、各國價格平準間の關係
 - 二、國際商品價格の決定
- 第二節 古典派理論の發展
 - 一、比較生産費原理に依る國際價格決定
 - 二、國際價值論の數理的説明
 - 三、價格現象への適用
- 第三節 古典派理論に對する批判
- 第四節 結論

古典派論者の貿易理論上に於ける貢獻は、外國貿易の利益を立證して自由貿易政策に論據を與へた事と、國際價格現象の説明をなした事とにある。筆者は本誌二月號で前者の意味での古典派理論(リカードを以て代表せしめた)

並びに其の後の發展を論述した。本稿に於ては、後者即ち古典派論者の國際價格現象の分析並びに其の批判を問題とする。一般に、古典學派は國際分業の利益の説明として比較生産費原理を提供し、國際價格現象の説明として國際價值論を提供したと屢々誤解せられて居る。併し乍ら筆者の見所を以てすれば、古典派論者の見解に於て兩者は論理的關聯無きものではない。比較生産費原理の主要命題が、國際分業の結果生産物の絶對的增加（或ひは勞働量の節約）を來す事を示す點にあるとは云へ、かゝる貿易の利益が當事國間に如何に分屬せられるかの様態は、國際價值論の援用を待つて始めて可能である。又他方に於て國際價值法則は一般價值法則の妥當せざる例外的場合の説明として考究されたものであつて、其の論理上の前提として比較生産費原理を必要とし、該原理も亦國際價格理論上一つの重要な地位を占めるものである。

第一節 古典派國際價格理論

此處に問題とする國際價格理論とは、云ふ迄も無く國際貿易の對象となる財貨の價格決定に關する理論を意味するのである。一般に國家とは政治的統一體である事は勿論であるが、之を經濟的見地より見る時國家なる概念の規定は必ずしも容易ではない。併し何れにしても種々なる事情に依つて、國際間の經濟機構が國內の經濟機構と著しく性質を異にする事は理解するに難くないであらう。従つて價格現象にあつても、國際間に於ては特殊の影響を蒙る事も亦明白である。而して此の國際價格決定の問題を、古典派論者は二つの論理上の段階を経て之を解決した。即ち彼等は先づ比較生産費原理を以て各國の價格平準間の關係、従つて何故に國際間に價格の差異が発生して貿易が行はれるに至るかを説明し、次に斯くして國際貿易に入込み來れる財貨の價格（即ち國際價格）の決定を國際價值法則を以て説明するのである。

一、各國價格平準間の關係

各國の價格平準間の關係に對する古典派論者の所説を明かにするには、先づ各國內の價格形成機構に關する彼等の見解を理解する事が必要である。云ふ迄も無く彼等は一般價格現象を取扱ふに當つて、大體費用法則に終始したと云へる。即ち彼等の價格理論上の中心問題は、價格を究極に支配し決定する價值の探究にあつた。而してその要因として彼等の求め得たものは客觀的要素即ち生産費であり、更に最も重要なものとして勞働量であつた。

財貨の價格は永く其の生産費を離れて止まり得ない。若し或る場合に價格が生産費以上に騰貴したとすれば、該財貨の生産は企業家にとつて特に有利となる。従つて該財貨生産に従事せる企業家は事業を擴張し、他の企業家も亦其の有利な事業に移動する。此處に於て市場に供給される該財貨の數量は増加して、價格下落の動機が発生する。更に又價格が生産費以下に下落したとすれば、該財貨の生産は企業家にとつて損失となり、多くの企業家に依つて生産は制限せられ廢止せられる。かくて市場に於ける供給減少の結果は再び價格の騰貴が促される。以上が古典派論者の費用法則に關する説明である。此の説明の過程に於て、或る前提條件を必要とする事が認められる。即ち、「人間の努力に依つて其の數量を増加し得べく、且つ其の生産上競争が制限なく作用するが如き財貨」(註一)に付てのみ云ひ得る事である。任意に増加し得ざる財貨にあつては、價格が假令生産費以上に遙かに騰貴したとしても生産が擴張し得られざる以上、價格の下落は其の必然的結果ではない。併し古典派論者の多くは、かゝる任意不可増財の場合を寧ろ例外的であると見做して、之を論外に置くを常とした。次に生産上有效な競争が行はれないとすれば、此の場合に於ても亦價格は永く生産費を離れて止まり得る事となる。従つて費用法則の妥當する爲めに必要な根本的條件は、勞働資本移動の自由に基く利潤率の平均なる事實であると云ふ事が出来る。

右の如くにして價格が常に生産費に一致せんとする傾向にある事を示すのであるが、彼等は更に生産費が眞實費用、特に労働量に依つて規定せられる事を主張しやうとするのである。此の點に於て彼等の見解は屢々一致を欠いて居るが、何れも生産費と労働量との比例的關係に付て論及する。併し労働價值説にとつて、古典派學說史は決して好ましいものではなかつた。即ち漸次労働量對生産費の比例的關係が認められざる事が明白にされ、労働價值説より離反した生産費説が彼等の到達した結論である。(註二)

右の如き一般價格理論を彼等は、各國内に於ては妥當し得る事は之を認められたかの如くである。否彼等が比較生産費原理を主張する以上當然認めなければならぬ筈である。併し乍ら各國内の現象と對比して國際間に於ける特殊現象として古典派論者の目に映じたものは、労働資本移動の困難と云ふ事實であつた。(註三) 即ち労働資本移動の難易が國際交換と國內交換とに根本的に異つた性質を附與するものと考へたのである。前述せる如く労働資本移動の自由従つて利潤率の平均なる事實は、古典派論者の一般價值法則妥當の爲めの根本條件として必要であつた。従つて彼等は國際交換現象に對して費用法則を適用する事を、先づ斷念せざるを得なかつたのは當然である。即ち、「一國內に於て諸貨物の相對價值を支配するものではない。」(註四) 而して費用法則の妥當性が各國内に限定されて居るとすれば、此處に如何なる事情が発生するか。即ち生産費が各國間に於て異つて居るとしても、より有利に生産し得る國に労働資本が移動し得ない結果は、各國間に同一財貨に付き生産費が相異なる事となる。更に各國の價格が生産費で決定されるとすれば、各國間に價格水準の差異の存在が可能となる。併し乍ら異國間に各財貨の價格の差異が発生したとしても、必ずしも國際貿易が永續的に行はれるとは限らない。何故なればA B二國間に於て或る財貨の價格がB國より

A國に於て高價であるとしても、其の財貨のB國よりA國への一方的移動は、やがて其の對價として正貨のA國よりB國への移動を引起して、B國の價格が騰貴しA國の價格下落する結果、兩國の價格差が消滅して貿易が停止するからである。従つて貿易の持續する爲めには他の財貨が逆にA國よりB國に輸出される事が必要である。此處に於て諸財貨價格の各國別の比率が問題となる。問題を簡單にする爲めに、二國(A B)二財貨(X Y)の場合を考察すれば、A國に於けるX Y財貨價格の比率とB國に於けるX Y財貨價格の比率との關係が分析されなければならぬ。若し兩比率が等しいとすれば貿易の發生は不可能である。即ち此の場合には常にX Y兩財貨共にA國で高いか或ひはB國で高く、財貨の移動は常に一方的であつて、その對價としての正貨の移動の結果、やがて兩國の價格は均等となり貿易は止む。従つて貿易の行はれる爲めには、X Y兩財貨の價格比率が、A B二國に於て異なる事を必要とする。而して此の場合X財貨價格はA國に於て高く、Y財貨價格がB國に於て高き時貿易の發生する事は當然である。古典派論者も亦當然の事として此の場合に關説しない。併し兩財貨共にA B何れかの一國に於て高き時に於ても貿易は可能である。之即ちリカードが比較生産費原理として説明せる場合に外ならない。即ち正貨移動論並びに貨幣數量説の援用に依つて、生産費の比較的差異は直ちに各國間の價格の絶對的差異に轉化せしめられる。(註五) かくて古典派論者は比較生産費原理に従つて、各國に完全なる國際分業が行はれ、各財貨が何れの國に於て生産され、何れの國へ輸出せられるか決定せられると主張するのである。後述する如く、古典派論者は國際間の財貨交換條件、即ち國際貿易の對象となれる財貨の價格が國際價值法則に依つて決定せられるとなすのであるが、それ以前に比較生産費原理に従つて貿易財貨並びに貿易運動が決定せられて居る。此處に古典派國際價格理論の根本的特色が見出される。先に筆者が比較生産費原理が國際價值論の論理上の前提として必要であると述べたのも此

の意味に於てある。(註六) ケアーズ曰く、「異なる二國間に貿易の發生する爲めに重要にして且つ充分なる條件は、之等の國の財貨生産費の比較的差異である。」と。(註七)

而して此處で生産費概念の内容に付て一言の注意が必要である。彼等は比較生産費原理の説明をなすに當つて、生産費は常に労働量のみを意味した。(註八) 即ち比較生産費の表現は、財貨一定數量を生産するに必要な労働量或ひは一定労働量を以て生産し得る財貨數量の形式をとつた。かゝる労働量を内容とする比較生産費原理を國際價格現象の出發點たらしむる爲めには、各國內に費用法則が妥當するのみならず、古典學派の主張せんとする労働價值法則の完全な妥當が必要である。即ち各國內に於て労働量對價格が比例的關係になければならない。彼等が一般價值論上に於て、労働價值説より生産費説へ移行せるにも拘らず、國際價值論の論理的前提として労働價值法則を固執せるは以て異とするに足る。(註九)

(註一) D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, edited by Goner 1927, p. 7.

(註二) 第三章古典派理論に對する批判參照。

(註三) Ricardo, *ibid.*, p. 117.

J. S. Mill, *Principles of Political Economy*, edited by Ashley 1926, p. 575-6.

J. B. Cairns, *Leading Principles of Political Economy*, p. 302.

(註四) Ricardo, *ibid.*, p. 116.

(註五) 拙稿「正統學派貿易理論」參照(本誌二月號一〇一—一三頁)。

(註六) 古典派論者見解に於ける比較生産費原理が國際價格理論上右の如き重要な地位を占めて居る事は、多くの論者に

依つて示された所である。E. S. Mason, 'The Doctrine of Comparative Cost', *The Quarterly Journal of Economics* Vol. 41, p. 72. 「比較生産費原理は次の二つの問題に答へる事に依つて國際價值問題の解決に貢献して居る。(一) 如何なる財貨が輸出されるか。又それは何故であるか。(二) 輸出入の交換條件が決定される範圍は何であるか。」

Viner, 'Doctrine of Comparative Cost', *Weltwirtschaft Archiv*, Band 36, Heft 2, 1932, p. 352, 411. 「比較生産費原理は二つの命題を提供する。一つは現象の説明であり、他は政策の原理である。即ち(一) 自由貿易下に於て各國は結局眞實費用の條件に於て比較的利益ある産業に特殊化し、その財貨を輸出する傾向にある。(二) 比較的眞實費用差異に從つた國際分業は總ての貿易國にとつて互に利益である。」

(註七) Cairns, *ibid.*, p. 307.

(註八) 生産費を労働量で示す事は、比較生産費原理がその本來の命題たる生産物の増加を齎すと云ふ外國貿易の利益を論證する爲めに必要であつた。(拙稿「正統學派貿易理論」本誌二月號一二六頁參照)

(註九) 第三節古典派理論に對する批判參照。

二 國際商品價格の決定

右の如く比較生産費原理に依つて決定された貿易品の價格即ち國際價格は如何にして決定せられるか。先づ考へられる事は、各國內に費用法則が妥當する以上、國際貿易の對象となれる財貨と雖も生産費の影響から全く脱れる事は出来ないこと云ふ事である、即ちジェ・エス・ミル曰く、「國際間の交換價值變動の制限される範圍は、一國に於ける生産費間の割合と、他國に於ける生産費間の割合とである。」(註一〇) 又ケアーズ曰く、「一國內即ち有效な競争の行はれる範圍内に於ては、生産費は正常價值を單に支配するのみならず之を決定する。即ち單に變動に對して限

界を與へるのみならず、變動がそれに集中する一つの點を形成する。…而して國際貿易に於ける生産費の作用の眞の姿は價值がその周圍を變動する所の一つの點ではなくして、かゝる價值が其の内部で變動する所の一つの圈である。〔註二〕即ち勞働資本移動の各國內の自由と國際間の困難とに依つて發生せしめられた比較生産費の差異が價值變動に限界を與へると云ふのである。二財貨(X、Y)の二國(A、B)に於ける價格を次の如く假定すれば

A國	X	Y
B國	X'	Y'

X財貨とY財貨の價格の比は、常に $\frac{X}{Y}$ と $\frac{X'}{Y'}$ との中間にある。若し兩比率の範圍外に出たとすれば、兩財貨共にA國或ひはB國の何れかに於て高價となり、財貨の一方的移動の結果は再び正貨の自働的調節に依つて兩財貨の價格比が再び $\frac{X}{Y}$ と $\frac{X'}{Y'}$ の範圍内に落ち付く。ケアンズ曰く、「それ故に、之等の範圍内に於ては相互需要が交換の正確な條件を決定すべく作用するが、國際價值は之等の範圍外に永く止まり得ない。何故なれば、斯くの如く説定された範圍を超へた瞬間には、不利な状態に置かれたその國の資源は使用せられ、貿易に對する動機は止むからである。〔註三〕」

以上の如く、一般價值論上に於て價格の究極の要因として認められた生産費も、國際商品に對しては單に價格變動の限界を與へるに過ぎない。ケアンズ曰く、「生産費が國際交換に及ぼす影響は、單に支配するに過ぎないのであつて之を決定し得ない。…従つて假令生産費の影響が作用する場合でも、價值と生産費との間には何等の一致がない。兎に角必然的の一致が存在しないと云ふ事は注意しなければならない。〔註三〕」かくて國際商品價格の

説明が生産費のみを以て解決する事が不可能であるとすれば、此處に特殊な國際價值法則の援用を必要とするのである。

勞働價值説乃至生産費説を主張する古典派論者と雖も、財貨の市場價格が一應は需要と供給の關係に依つて決定せられる事を容認する。交換價值の説明として需要供給の法則を屢々論難せるリカードも、「單に一時的の繼續性を持つに過ぎないとは云へ、需要の増減に従つて財貨の供給が亦増減せられる迄は、供給と需要との比例が暫時財貨の市場價值に影響する。〔註四〕事は認めて居る。更にジェ・エス・ミルは、價值が直接には需要と供給とに依つて決定せられる事を明白に認めた。曰く、「財貨の市場價值は常に需要と供給とに依存する。市場價值は需要の増加につれて騰貴し、供給の増加につれて下落する。〔註五〕」と。勿論彼等の意圖する所のものは、變動常なき市場價格の成立を説明するにあるのではなくして、之を支配し決定する要因を求めらるにあつた。而して其の要因の追求に際して、需要側に注意を向けずして只管供給の條件に關する分析を事とし、此處に生産費(勞働量)に到達した。併し其の説明の過程に於て、價格が或ひは生産費以上に騰貴したり以下に下落したり、或ひは再び生産費に一致するに至る事情は、何れも需要供給の關係に依つてのみ始めて説明するのである。従つて費用法則は需要供給の法則と併存する一般價值法則では無くして、寧ろ其の内部に含まれる特殊な價值法則である。即ち任意可増財にして利潤率の平均なる前提の行はれる場合にのみ、生産費が供給側の作用を通して價格決定の窮極の要因たり得ると見るのである。従つてその前提が認められない國際間にあつては、價格の説明を費用法則に求める事を放棄して、「先行法則たる需要供給の法則に據らなければならぬ。〔註六〕」而して此の事は、需要供給の法則を極端に排斥せるリカードの良く爲し得た所ではなかつた。生産費が供給を規制する事に依つて價值を規制する事と、直接的には價值

が需要と供給とに依つて決定せられる事とを明白に認める事とに依つて、需要供給の法則と費用法則とを關聯せしめたジェ・エス・ミルに至つて始めて、國際價值法則として需要供給の法則が明瞭に示された。

國際間に費用法則が適用されず、市場價格が歸着する生産費の如きものが示し得ないとすれば、國際間の交換比率は其の時々の需要供給の關係で決定せられる事となり、交換比率は變動常なきものとなつて、交換比率決定の問題は何等解決されない。即ち「熟知せる如く、交換價值は總ての場合と同様に國際交換の場合に於ても動搖して居る。」併し乍ら、我々は間もなく價值が一つの點を中心として變動し、常に其の點に近かづき止まらんとする傾向を有するが如き一定點の存在する事を見出すであらう。(註一七) 其の一定點とは相互需要の均衡する點である。「二國が互に二財貨を交易する場合には、兩國間の之等二財貨の交換價值は兩國の消費者の嗜好、境遇に適合せんとするものである。斯くして一國が相手國より輸入する財貨に對する要求量は、他の一國が相手國より輸入する財貨に對する要求量と正確に出會ふものである。」而して一旦此の均衡點に達すると、最早價值は變動しなくなる。(註一八) 財貨に對する需要は、その價格の高低に應じて變動するものであるが、一定の交換比率に於て各國の輸入財貨に對し需要さるべき一定數量が存在する。而して其の交換比率で交易が行はれる際に、兩國何れの需要數量も精確に相手國の供給數量と一致する場合には、交換は永續されて行くであらう。併し一國の需要がより強大であるとすれば、其の國の需要は右の交換比率で提供される相手國の供給數量では充足し得ない。従つて其の需要を充す爲めに、より不利なる交換比率で満足するに至る。他方相手國にとつては交換比率は有利となり、需要が増大する。かくて再び彼我の需要數量と供給數量とが相應する點に達し、其の交換比率で貿易が繼續されるやうになる。以上の如く國際間の交換條件は、相互需要の均衡即ち需要供給の一致で説明される。ジェ・エス・ミル曰く、「一國の

輸出總量と輸入總量とが精確に一致するが如き價值に於て、一國の財貨は他國の財貨と交換せられる。此の國際價值法則は唯價值のより一般的な法則を擴張適用したに過ぎない。即ち我々が供給と需要の均衡と呼ぶ所のものである。我々は財貨の價值が、需要と供給とが正確に一致する様に自動的に調節される事を知つた。國家間であれ、個人間であれ、總ての取引に於て、賣却せんとする財貨が購買の手段となるのである。即ち一方の齎す供給は即ち他方に依つて齎される需要である。従つて需要と供給は相互需要の他の表現に過ぎない。そして價值が自動的に調節されて、需要と供給が一致するだらうと云ふ事は、價值が一方の需要を他方の需要に一致せしめるやうに、それ自身を調節すると云ふ事である。(註一九)と。

以上ミルの國際價值法則(需要供給の法則)に依る國際價格の説明は、後世均衡價格理論の萌芽と目されるものである。併し乍ら、兩者の間に精粗の差異ある事も亦明かである。前述せる如く、國際價值論は各國内に於ける費用法則更に勞働價值法則の妥當即ち比較生産費原理をその論理上の前提として居る。比較生産費(勞働量)の差異に依つて當事國間に完全なる分業が発生し、各々その生産條件に於て比較的利益を持つ財貨のみを生産し輸出する。然る後それ等財貨が輸入國の需要相互の均衡に依つてその價格が決定される。従つて此の場合相互需要の均衡とは、各國の特殊化した産業の財貨に對する相手國の需要、即ち交換財貨に對する輸入國の需要にのみ關する部分的均衡であつて、各國相互の需要均衡のみ問題となり、需要供給の一切を包含するが如き唯一にして同時的な均衡概念を意味するものではない。然るに後世均衡價格理論の發展は決してかかる部分的均衡の説明では満足せず、一般的均衡關係に依る説明に到達した。此の點に古典派國際價值論と後世均衡價格理論との間に於ける差異が見出される。

(註一〇) J. S. Mill, *ibid.*, p. 587.

(註一) Cairns, *ibid.*, p. 352.

マーシャル曰く「之等の考(價值に對する生産費の制約)は國際價值の研究に際しても取入れなければならぬ。然し此の場合には限界は一組ではなくして二組(若しも數ヶ國を考へる場合には數組)存在する」(Marshall, *Money, Credit and Commerce*, 1922, appendix H.)

(註一二) Cairns, *ibid.*, p. 351.

(註一三) Cairns, *ibid.*, p. 352.

(註一四) Ricardo, *ibid.*, p. 373.

(註一五) J. S. Mill, *ibid.*, p. 498.

(註一六) J. S. Mill, *ibid.*, p. 584.

(註一七) J. S. Mill, *ibid.*, p. 585.

(註一八) J. S. Mill, *ibid.*, p. 587.

(註一九) J. S. Mill, *ibid.*, p. 592-3.—cf. Marshall, *Money, Credit and Commerce*.

*

*

*

以上述べ來つた古典派論者の國際價格の説明は次の如く要約する事が出来る。各國内に於ては費用法則更に勞働價值法則が妥當するが、國際間には之等法則に必要な基本的條件たる勞働資本の移動自由が認められない結果、此處に比較生産費(勞働量)の差異が発生する。而して比較生産費差異は正貨の自働的調節に依つて、各國に於ける同一財貨價格の絶對的差異が生ずる。その結果各國間に分業が完全に行はれ、貿易財貨並びに貿易運動が決定される。かくて貿易の對象となれる財貨の價格は、輸入國相互の需要の強度の關係に依つて決定せられる。

然らばかゝる古典派國際價格理論が、後世如何に發展せしめられたか、節をあらためて論じやう。

第二節 古典派理論の發展

一、比較生産費原理に依る國際價格の決定

古典派理論の繼承者達は、其の興味を主として比較生産費原理に向け、該原理を種々なる場合に擴充する事に依つてそれに精密さと緻密さを加へんと努力した。その限りに於て國際價格決定理論上に於ける貢獻は何等見るべきものは無い。蓋し比較生産費原理は國際價格決定に對する供給側の要因としての生産費(勞働量)の役割を示し、然も國際交換にあつては費用法則が適用されず、生産費が價格の變動範圍を示すに止まつて之を決定し得ない限り、該原理を如何に擴充發展せしめても國際價格決定の完全なる説明は不可能である。エッデワース曰く、「國際價值が比較生産費に依存すると云ふ表現は非常に大ざつばな表現である。」と。

併し乍ら、國際價格變動の範圍が各貿易國の比較生産費差異であるとすれば、貿易國の數を増加するに従つて、その變動範圍は減少して遂には一定點となり、比較生産費原理のみを以て決定し得るのではないかと云ふ事が考へられる。「バスタープが指摘せる如く、競争國が多數存在する場合には、比較生産費原理に依つて定められた國際價值變動の範圍が著しく縮少せしめられ、國際價值の決定は比較生産費原理のみで充分であると考へる事は、さして誤ではなくなるであらう。」(註二〇)かゝる推論は果して正鵠を得たものであらうか。グラームの指摘せる如く、多數國を考慮に入れた場合、國際價值變動の限界を與へるものは各財貨生産費比率の最大なるものと最小なるものである。(註二一)即ち國際價值變動範圍は常に各財貨生産費比率の最も異なる二國の比率であつて、貿易國を増加してもその變動範圍は擴大こそすれ縮少せしめられる事は無し。

次に比較生産費原理を費用遞増法則或ひは費用遞減法則に従ふ財貨の貿易へ擴充した場合、國際價格は各國の限界生産費で決定せられるかの如く考へられる。バスタープルの如く説明する。「收穫遞減法則に従ふ財貨に對する需要は比較生産費に依つて設定せられた交換比率變動の範圍を變化せしめ、該財貨が貿易國の何れに於てもその一部は生産されると云ふ事は認めなければならぬ。例へば今XY財貨がAB二國に於て一定生産單位に依つて生産し得る數量を次の如く假定する。

	X財貨	Y財貨
A國	10x	20y
B國	10x	15y

Y財貨が收穫遞減法則に従ふとすれば、B國に於ける生産單位の或るものは25yを他のものは20yを生産し、限界單位にあるものは15yを生産するに過ぎない。さて二國間に貿易が開始されて、交換比率が $10x \parallel 17y$ となつたとすれば、B國に於ける生産力は漸次Y生産から退きX生産に移動する。併し17y或ひはそれ以下の數量を生産するものは、貿易前と同様Y財貨生産に残存する。(註二二) 従つて此の場合Y財貨の價格は兩國の限界生産費17yで決定せられるかの如くである。併し乍ら此の場合限界生産費は何等確定的なものではなく、生産の増減に依つて常に變動する。然も生産の増減は國際交換比率に依つて決定され、國際交換比率は依然として相互需要の強度に依つて決定せられる。AB兩國間の交換比率が $10x \parallel 17y$ と決定されて始めてY財貨の限界生産費が17yと決定されるのであつて、Y財貨の價格は依然として需要の條件に依つて定められるのである。

以上の如く比較生産費原理は之を如何に擴充して見ても、國際價格決定の理論たらしむる事は出來ず、唯議論を

混亂せしむるに過ぎない。此の事は基本原理の擴充發展に最も貢獻せるバスタープルの既に述べた所である。「ミルのかゝる苦心せる、然も紛糾せる議論は(多數國多數財貨の場合に基本原理を擴充せる議論を指す)、何等の効果を齎さなかつた。」(註二三)

(註二〇) Edgworth, Papers Relating to Political Economy. 1925. Vol. II, p. 33.—C. F. Bastable, Theory of International Trade. 4th edition, 1903, p. 33.

ケアンズも既に曰く、「國際貿易上に於ける相互需要に對する制約は貿易が二國間に行はれる時にのみ存在するであらう。實際の場合即ち貿易が多數國間に行はれる場合を考へれば、需要の作用の下に於ける價値の偏差の制限は多少考へる程著しくなく。」(ibid., p. 351-2)

(註二一) 拙稿「正統學派貿易理論」本誌二月號一一六一—一八頁參照。

(註二二) Bastable, ibid., p. 29-30.

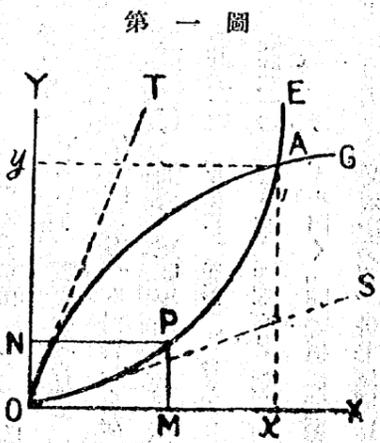
(註二三) Bastable, ibid., p. 29.—Edgworth, ibid., p. 23.

ミル曰く「國際價値法則を完全ならしむるには、議論を簡單にする爲めに一時放棄した諸般の事情を再び考慮する必要がある。併し原則には何等變りなく、結果が多様となるに過ぎない。」(ibid.,

二、國際價値論の數理的説明

國際價値法則に依る古典派論者の國際價格の説明が、均衡價格理論の萌芽である事は既に述べた所である。國際價値論が價格の均衡關係に依る説明である以上、通常の論理を以てするよりも數學的形式による説明が、より適切であり、理解し易き事は明かである。従つて後世數理學派の論者が之を採り上げて發展せしめる所となつた。

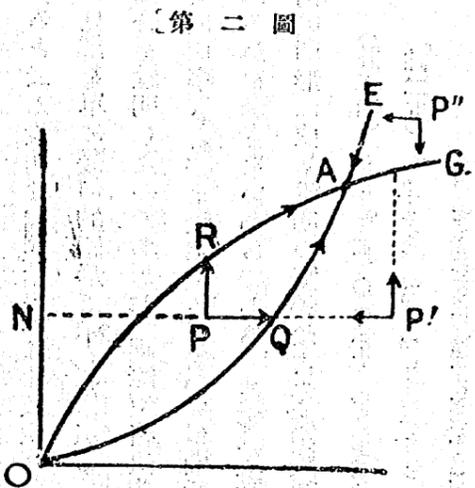
古典派理論の數學的形式に依る説明は、既にマンゴールドの試みた所であるが、彼は單に比較生産費原理の多數財貨貿易の場合への擴充を圖示したに過ぎない。(註三四) 國際價值論の數學的形式に依る説明は、マーシャルの手に依つてなされ、更にパンタレオニー、エッヂワース、リーベン、エンヂェル等の繼承する所となつた。(註三五) 彼等は主として次の如き幾何學的表現を使用する。(註二六)



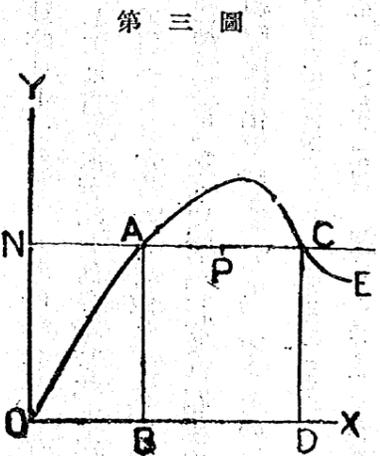
第一圖

第一圖に於て縱横兩坐標は各商品量(例へばOXは衣服、OYはリンネル)を示す。二國EG(例へば英國と獨乙)の間に二財貨(衣服、リンネル)が交換されるものとする。OE曲線は英國が獨乙商品リンネル一定量ONに對して、自國商品衣服の一定量OMを提供する事を示す。同様に於て英國商品衣服に對する獨乙のリンネルの提供がOG曲線で示されるとすれば、兩曲線OGとOEの交錯點Aが即ち相互需要の均衡する點である。即ち兩國の衣服對リンネルの交換比率はAX對AY即ち $\tan \angle AOX$ で示される。(註二七)

然らば交換比率が如何にして均衡點Aに落ちつくか。今假に交換比率が均衡點A以外の點に於て定まつたと假定しやう。曲線OEはPを通過する水平線と二度交錯する事なくOG曲線も亦Pを通過する垂線と二度交錯する事はない。何故なれば、若し第三圖の如く水平線がOE曲線とA並びにCの二點で交はるとすれば、獨乙商品リンネル一定量OBに對しても又他の量ODに對しても、英國は自國商品衣服ON量を提供する事となり、かゝる事は正常的な事情の下に於ては不可能である。さて(第二圖に於て)Pを通過する水平線垂線がOE、OG兩曲線と交錯する點をQ、Rとすれば、PはQの右にあるか又は左にあるかに依つて、OEの右にあ



第二圖



第三圖

るか左にあるかである。同様にPがRの上にあるか下にあるかに依つてOGの上にあるか下にあるかである。英國はリンネルNO量に對して、衣服NQ量を輸出する事が出来る。然るに現在の交換點Pに於ける場合は、リンネルNO量の輸入に對してNP量が輸出されるに過ぎない。その結

果は貿易は非常に有利となる。従つて英國よりの衣服輸出は増加して、交換點Pは右に移動する傾向をとる。又若し交換點がNQの延長OEの左、即ちP'であるとすれば、英國は衣服NO量と交換に得られるリンネルON量に對して、衣服P'N量が輸出される事となり、その結果は貿易が英國に不利となつて、衣服輸出は減少する傾向となる。即ち交換點がP'の如くOEの右側にある場合には左に移動する。同様の事はOGに對する交換點の關係に付ても云ひ得る。従つて交換點は矢印の如き一つは水平、他は垂直の二つの力に影響され兩者の合成の方向に移動する。之等二力の量的な關係は知り得ないが、我々の云ひ得る事は、PR並びにPQの二つの矢の間に含まれた何れかの方向にP點が移動すると云ふ事である。P點が移動するにつれて、P點はPE又はOGの何れかに出會ふ。その何れに先に出會ふ

かは言ひ得ないが、何れにしても曲線の一つに出會ふや否や、水平にせよ垂直にせよそれ迄交換點を推し動かした力は最早作用しなくなり、残りの他の力に従つて出會つた曲線に沿つてA點に迄移動する。かくてA點に至れば兩力の作用は消滅し、此處に均衡點に到達する。(註二八)更に同様に幾何的圖形に依つて(第一圖)比較生産費原理を説明すれば次の如くである。Far Soxが英國に於けるリンネル一單位と衣服一單位との生産費の比率であるとすれば、生産費が恒常なる場合英國が貿易に依らずしてリンネルを得る條件はOS直線で示される。故に英國が輸入に依らずして得るよりも安價でリンネルを得る爲めには、交換點はOS線の上になければならない。又獨乙が貿易に依つて利益する爲めには、交換點がOT線下になければならない。従つて均衡點も兩直線の間際に落ち付く筈である。(註二九)以上の説明即ち直線OSとOTの中間に於て、更に曲線OEとOGの交錯する點Pに於て、國際交換比率が決定されると云ふ説明は、國際價值は比較生産費差異の範圍内に於て、國際需要均衡する點で決定されるとなす古典派論者の見解を單に幾何的圖形で示したに過ぎない。彼等は上述の如き正常の場合を基準として、更に非正常な種々なる場合を説明したのであるが、國際價格決定に關しては古典派理論を何等精密化したものではない。蓋し彼等にあつて交換比率(P點)を決定するOE、OG曲線は既に與へられたものと見做し、それ等曲線が如何にして構成され規定されるかを示さないからである。彼等の説明する所は單に之等曲線の變化及び關稅の影響等である。従つてかゝる幾何的圖形に依る説明の意義は古典派國際價值論の精密化ではなくして、寧ろその平易化にあると云ひ得やう。(註三〇)

(註二四) Mangold, Grundriss der Volkswirtschaftslehre. 1863. - cf. Edgworth, *ibid.*, p. 52-8.

(註二五) Marshall, The Pure Theory of Foreign Trade. 1879. - Money, Credit and Commerce. 1923. appendix J.
M. Pantaleoni, *Principi di Economia Pura*. 1889. (Translated by T. B. Bruce. *Pure Economics*. 1898. p. 197-208.)

Auspitz und Lieben Untersuchungen über die Theorie des Preises. 1839.

Edgworth. *ibid.* p. 31-47.

Angell, The Theory of International Prices. 1926.

cf. Cunningham, A Geometrical Political Economy. 1904.

(註二六) 古典派國際價值論の數學的形式に依る説明は殆んど總て幾何的圖形が使用された。古典派國際價值論が部分的衡理論である限り、幾何的形式で充分であつた。併し乍ら衡理論の説明として幾何的形式は當然代數的形式に劣る事數等である。ヘッチワース曰く、「理論の數學的説明は幾何或ひは代數に依るのであるが、幾何は最も單純な場合にのみ適用し得る。——併し此の假定的場合の幾何的表示も、より具體の場合への類推を許すやうに思へる。即ち定理を暗示するには有利である。」(*ibid.*, p. 31.)

(註二七) Marshall, Money, Credit and Commerce. Appendix J. 1. - Pantaleoni, (English Translation) p. 199. - Edgworth,

(註二八) Marshall, *ibid.*, J. 4. - Pantaleoni, *ibid.*, p. 205-209. - E.

(註二九) Edgworth, *ibid.*, p. 32-33

(註三〇) ヘッチワース曰く「問題のより複雑な部分に入り込むに當つて、マーシャルの警句を思ひ起す事はよい。「數多くの記號が使用されると、それは著者自身にとつて非常に煩しいものとなる。」そして經濟理論を永々しく數學で示したものを讀んで時間を費す事が宜いか否かは疑しい。」(*ibid.* p. 31.)

幾何學的圖形に依る説明は簡明と云ふ特色に依つて表現手段としての一定の効果は認められるが、平衡理論としての嚴密さはない。マーシャルの外國貿易の説明が部分的均衡の説明に止まつて居るとは云へ、彼の均衡理論の内容は不完全な部分的均衡理論ではない。たゞその表現形式が幾何的圖形に依つた事に基くものであり、幾何的圖形

國際價格理論

に伴ふ表現の制限に基いて居るのである。

三、價格現象への適用

ミルを始め古典派論者の國際價值法則に依る國際商品の交換條件の説明にあつては、貿易當事國間に於ける輸出財貨相互交換比率を決定する事が問題であり、(註三二) 個々の國際商品の價格決定を直接的に示すものではない。即ち、物々交換理論にあつては、需要は他の財貨の條件に依つて計量される。(註三三) 従つて國際商品の價格決定理論を輸出金額の均衡に依つて示し、各國生産費を價格費用で表はす事が必要である。かくする事に依つて國際商品の價格決定はより明瞭に示す事が出来る。(其の説明の過程は拙稿「正統學派貿易理論」本誌二月號一二八—一二九頁参照) ニュルソンを始め最近の論者の殆んど總てが使用せる所である。此の場合と雖も比較生産費原理に基礎を置く以上、「相對的價格は相對的價值に依つて調節されねばならない」と云ふ事が、常に基本的なものとして考へられて居る。即ち「(各國に於ける) 相對的價格はその相對的價值に依つて調節されねばならない。例へば、若し之等の國の一つに於て、一商品が生産するに六日を要し、他の商品が一日を要するとすれば、(労働を同一のものとして) 前者の價格は後者の價格の六倍であらねばならない。」(註三四) かく假定する限り物々交換理論と本質上何等異なる所はないのである。たゞ常に價格の表現を以てする事に依つて、「國際間の相互需要がたゞ單に交換數量のみならず、各商品の相對的價格にも影響する」(註三五) 事がより明瞭に知り得るに過ぎない。

(註三一) 古典派論者にあつては、貿易理論上外國貿易の利益の立證が重要であつた。従つて國際價值論も、比較生産費原理で示した生産物増加が如何に各國に分配されるかを示す爲に、各國間の輸出財貨總量の交換割合の説明の形態をとつたのである。

(註三二) Nicholson, Principles of Political Economy. Vol II, 1922. p. 299.

(註三三) Nicholson, ibid., p. 299.

(註三四) Nicholson, ibid., p. 299-300.

(註三五) Nicholson, ibid., p. 304.

第三節 古典派理論に對する批判

以上述べ來つた如く古典派國際價格理論の根本的特色は、結局比較生産費原理に基礎を置く點にある事は明かであらう。而して比較生産費原理は、その必要とする前提即ち限られた條件の下に於ては矛盾なく立論せられて居る。併し乍ら該原理から出發して外國貿易論、特に國際價格理論を建設する時は幾多の困難に逢着する。従來古典派國際價格理論の受けた論難攻撃も亦此の點に基くものと考へられる。又古典派貿易理論の特色が該原理の支持に見出されるとすれば、此の點に對する批判は古典派國際價格理論にとつて致命的であると云はなければならぬ。

古典派理論に加へられた最も多くの批難は比較生産費原理に必要な前提たる労働資本移動の難易の問題に関するものである。その批判は或ひは労働資本の移動が國際間にあつても國內と同様に自由であると主張し、或ひは國際間と同様に國內にあつても困難であるとなすのであるが、(註三六) 何れにしても労働資本移動難易に依る國內と國際間の區別を論難せる點に於て軌を一にして居る。

而して比較生産費原理にとつて、國際間に労働資本の移動が絶対に行はれない事は必ずしも必要な事ではない。

ケアンズも既に曰く、「此の假定を無條件に肯定する見解も、無條件に否定する見解も支持し得ない。或る程度國際間に労働資本移動の自由が許されたとしても、尙此の理論に充分の眞理が含まれて居ると斷言する事が出来る。リカード、ミル等に依つて爲された如き、國際間に労働資本の移動が絶對的に不可能であるべきだと云ふ事は、此の學說の眞理にとつて必要な事ではない。此の學說が要求して居る事は、たゞ産業上の競争を著しく全般的に妨害する程度の労働資本移動の困難である」(註三七)と。比較生産費は原理にとつてより重要な事は、各國内に於て労働資本が完全に自由であると云ふ事である。即ち労働資本自由移動範圍が常に國家と地域を同じくする事である。併しかゝる條件が現實に妥當せざる事は明かであらう。リカードが、「同じ一の國の内には、利潤は大體に於て常に同一水準にあるか、或ひは僅かに資本使用法の安固不安固と快不快とに應じてのみ差異あるものである」(註三八)と云ひ、ジェ・エヌ・ミルが、「或る程度ではあるが遠隔の地域間に於て、又特に異國間に於て、労働資本の報酬を均等化する程労働資本の移動を引起す事なく、それ等報酬に大なる不平等が存在し得る」(註三九)「遠隔の地特に外國から齎される商品の價値は、その生産される土地に於ける生産費に依存しない」(註四〇)と云ひ、又ケアンズが不競争團の理論を主張せるを見れば、彼等と雖も労働資本移動範圍即國家とは認め得なかつたかの如くである。然りとすれば、比較生産費原理は國際間の價格理論の基礎としての價値を全く喪失したものと云へやう。

(註三六) 前者を主張する者 Macleod, *The Principles of Economic Philosophy*. 1875.—Pagehof, *Economic Studies*.—

Hobson, *International Trade*. 1904.—Fontana Russo, *Traite de politique commerciale*. 1908.

後者を主張する者 Leslie, 'The Known and Unknown in the Economic World' (*Fortnightly Review*. 1879)

—Courcelle-Senevill, *Traite Theorique et pratique d'economie politique*—Davas, *Political Economy*.

cf. Angell, *The Theory of International Prices*.

(註三七) Cairns, *ibid.*, p. 303.

(註三八) Ricardo, *ibid.*, p. 114.

(註三九) J. S. Mill, *ibid.*, p. 575-6.

(註四〇) J. S. Mill, *ibid.*, p. 583.

次に比較生産費原理は完全な國際分業の發生を必要とする。各國の労働資本はその國の生産條件に於て比較的優越を保持する産業に移動し、生産條件が比較的劣等なる財貨は之を總て輸入に待ち、各國に於て共通に生産される財貨は存在しない筈である。若しありとすれば、例へばA國はX財貨生産にのみ特殊化されるに對し、B國に於てX財貨、Y財貨共に生産されるとすれば、比較生産費原理主張の爲めに各國内に於て費用法則が適用されると見る以上、X財貨はB國に於ては自國の生産費に依存する筈である。然るに國際價値法則の示す所に依れば、A國から輸出されるX財貨價格は、X財貨に對するB國の需要とY財貨に對するA國の需要とが均衡する點で定まる。然もその均衡點に於けるX財貨價格は常にB國生産費より高い。即ち共通生産物は二つの異なる法則に依つて規定せられる事となり、此處に二元的説明の矛盾が暴露する。而して各國に共通生産物の存在せざる事は抽象的な假定に過ぎず、又比較生産費原理を擴充する時共通生産物は常に發生する。(拙稿「正統學派貿易理論」參照本誌二月號(一一四—一二四頁)) シツヂウィックは既に運賃を考慮に入れた場合に於ける共通生産物發生に基く二元的説明の矛盾を指摘した。曰く、「ミルの犯した誤謬は、國際價値の基本原理を最も簡明せんとして運送費の考慮を除外した彼の推論の冒頭に於て最も著しく表はれて居る。即ち推論の爲めに一國から他國への財貨の輸送は何等労働と費用なくして行

はれると考へた。斯くの如き假定の下に於て、生産費はそれが生産される所で消費される財貨の價值と同様に輸出品の價值をも決定すると云ふ事を示す事は容易である。たゞ稀にしか存在しない假定即ち貿易が行はれた後各當事國に共通生産物が存在しないと云ふ假定を説ける場合には例外である。(註四一)と。

(註四一) Sidgwick, Principles of Political Economy, 3rd edition, p. 213. cf. Basabie, Theory of International Trade, 1903, p. 176-179 Edgeworth, *ibid.* 29

一步を譲つて以上の論難に耐へ得たとしても、比較生産費原理は國際價格決定の基礎理論としても完全なものではない。古典派論者は比較生産費原理に依つて各國間に價格水準の差異が發生する事を説明し、如何なる財貨が貿易の對象となり、何れの國から輸出されるかも亦該原理に依つて決定せられるとなす。

古典派論者は議論を簡單にする爲めに、二財貨二國間貿易の場合に於て考察した。併し多數財貨、多數國家間貿易の場合に比較生産費原理を擴充適用すると、事情はやゝ複雑となる。例へば多數財貨二國間貿易の場合にあつては、二國の生産費差異が最大である財貨と最小である財貨とは、比較生産費原理に従つて何れの國の輸出品であるかは決定される。併し乍ら此の二財貨を除く他の總ての財貨は、貿易當事國の需要の強度に従つて何れの國の輸出品ともなり得る。(註四二) 右の事實は多數財貨を考慮に入れた場合、比較生産費原理のみを以てしては國際分業、従つて貿易品の輸出方向を決定し得ない事を意味する。假令勞働量の比較的差異が存在しても、需要に於ける變化に依つて従來一國から輸出されて居た財貨は逆に其の國へ輸入せられるに至る。即ち貿易の方向は比較生産費の關係のみならず、需要の條件にも依存する。(註四三) 従つて比較生産費原理は多數財貨を考慮に入れた場合には、國際價格理論の出發點としての地位を喪失すると云はざるを得ない。即ち古典派理論に於て、比較生産費原理が各國の

輸出財貨を決定し、然る後相互の輸入財貨に對する需要關係でその財貨の價格が決定されるとなす二段的説明は不可能である。

(註四二) 拙稿正統學派貿易理論本誌二月號一一七一—一一八頁。

(註四三) Mangold, *ibid.*—Marshall, Money, Credit and Commerce. 1923.—Edgeworth, *ibid.*—Graham, 'The Theory of International Value Re-examined', the Quarterly Journal of Economics, Vol. XXXVIII (1923-24), pp. 54 ff.—Ohlin, Interregional and International Trade, 1933, pp. 584 ff. 'Ist eine Modernisierung d. Aussenhandels theorie erforderlich?' W. A. Bd. 26. Heft. 1.—Eulenburg, Aussenhandel und Handelspolitik 1929. Kap. IV.

次に古典派論者は國際價格が究極に於て需要供給の均衡で決定せられるとなすのであるが、かゝる均衡概念に依る説明も比較生産費原理に基礎を置く限り、その説明は又一つの重大な困難に逢著する。前述せる如く國際價值論は比較生産費原理と關聯せしめる以上、それは部分的均衡概念であり、問題となる均衡は輸入財貨に對する各國それへの需要の均衡である。

而して相互需要の法則は個人の需要を問題とした物々交換の場合には充分に妥當し得るであらう。各個人は交換が行はれる前に互に提供される財貨の評價を行ひ、その需要の相對的強度に依つて交換比率が決定される。従つて交換に際して各個人の提供する財貨と獲得する財貨との間には必然的に需要均衡の關係が存在する。併し乍ら、國家間の交易のみを抽出して考へ、然もそれが貨幣經濟の下で行はれる場合となると事情はやゝ異なる。先づ國家間の交易の場合には財貨の供給者(輸出業者)は必ずしも同時に又財貨の需要者で(輸入業者)ではない。換言すれば各財貨は必ずしも他の財貨と交換されず、取引は一方的であり、偶發的である。然も各貿易業者は自國の全需要を考慮

して行ふものでもなければ、全供給を考へて輸出を行ふものでもない。従つて國際間の財貨に對する需要の強度は實現し得ない結果となる。又國際交易に於て需要の作用があらはれない以上、國際需要均衡も亦望み得ないであらう。即ち通貨は輸出超過或ひは輸入超過の發生を可能ならしめ、通貨の移動は相互需要の變化にも拘らず、國際價格に何等變更を加へずして國際收支の均衡を調節する。國際間に存在する唯一の均衡は國際收支全體の均衡であつて、互に輸出される財貨の均衡ではない若し通貨の移動を考慮外に置いて、所謂「貿易外收支」の存在に依つて同様の困難が發生する。それ等は各國間の財貨交換の相互の相殺を不可ならしめ、國際商品の中に關する相互需要の均衡は實現されない。即ち國際需要均衡なる概念と現實の貿易現象との間に何等關聯がない。かくて國際價值法則の説明するが如き、財貨の各國間のみ均衡に依る國際價格決定の立論はその妥當性を失ふと云はざるを得ない。(註四四)

(註四四) Nogaro, Le rôle de la monnaie. 1904. p. 27-74.—cf. Angell, ibid.

以上述べ來つた國際價格論に對する論難は、畢竟するに比較生産費原理に基礎を置き、各國内に費用法則を適用する事に基く。而して古典派論者の主張する比較生産費原理は、第一節に於て述べた如く、生産費の内容を勞働量と見る。従つて古典派國際價格論はその前提として更に各國内で費用法則のみならず勞働價值法則の妥當が必要である。然るに古典派論者は一般價值論上に於ては勞働價值説を支持し得ずして生産費説に到達した。

「一貨物の價值若しくは之と交換せらるべき他の財貨の數量は、其生産に必要な相對的勞働量に由つて定まる。」(註四五)と明言して、勞働價值法則に最も忠實ならんとせるリカードに於ても、既に其の妥當性の範圍は著しく局限せられて居た。即ち彼の勞働價值説の修正と云はれる次の結論に到達した。「固定資本耐久力の相異と、二種の資本

の結合せらるべき割合の多種多様な事は、諸貨物の生産に必要な勞働量の多少以外に、其相對價值を變動せしめる更に別の一原因を導入する。」(註四六)リカード理論の解説者ジェ・エス・ミルに至つては、此の傾向は更に著しい。曰く、「若し二財貨の一つが他のものよりも大なる價值を有するならば、其の原因は次の諸事情に求めなければならぬ。即ち其の財貨が、より多き勞働又はより高率の賃銀を永久に支拂はれるが如き種類の勞働を必要とするか、或ひは其の勞働を使用する資本又は一部が永く耐へ得るか、或ひは其の生産が永久に高率の利潤で償はれるか等の諸事情が、其の生産に際して伴はれるからである。之等の諸要素中生産に必要な勞働量は最も重要である。」と(註四七)次にケアンズにあつては、リカード、ミルの如く眞實費用を單に勞働量にのみ求める事をせず、曰く、「我々の生産費の分析は三つの主要な要素(それは又究極の要素であるが)に還元せられる。即ち勞働、節欲、危険之である。」と(註四八)而してケアンズも亦かゝる眞實費用が生産費(ケアンズをして云はしむれば報酬)に必ずしも常に比例せざる事を認める。「賃銀と利潤は何處に於ても其の犠牲に比例するであらう。併しそれは生産者間に競争の行はれる限りに於てのみである。即ち勞働者と資本家が、彼等に提出される種々なる職業に對して有效な選擇權を持つ限りに於てのみである。」(註四九)而して彼は勞働者の轉職の困難に關して不競争團の理論を展開して、賃銀率の差異が勞働量對賃銀の比例的關係が如何に稀薄にせしめられるかを説明する。

以上の如くりカード、ミル、ケアンズ(註五〇)等何れも勞働量が交換價值決定の要因であるが、決して唯一のものではなく、交換價值は賃銀、利潤の差異にも依存する事を認める。従つて勞働量のみを生産費の内容とする比較生産費原理は之を主張し得ざる筈である。にも拘らず國際價格理論の分野に於ては之を主張するは明かに矛盾であると云はざるを得ない。

(註四五) Ricardo, *ibid.* p. 5.
 (註四六) Ricardo, *ibid.* p. 24.
 (註四七) J. S. Mill, *ibid.* p. 480.
 (註四八) Cairns, *ibid.* p. 75.
 (註四九) Cairns, *ibid.* p. 59.
 (註五〇) リカード・ミル・ケアンズを特に取出せるは、此の三者が古典派貿易理論にとつての重要な人々であるにからである。
 比較生産費原理は更に現實の貨幣經濟の下に於ける説明に際して非難を受けて居る。既に述べた如く古典論者は物々交換を前提として比較生産費原理を立論し、價格現象への適用の爲めに正貨移動論を以て之を説明する。併し乍ら正貨の移動と各國價格水準との間にリカード等の考へた程直接的な、然も即時的な關係は現實には存在しない。更に正貨移動はそれ自身の自働的調節の際にのみ行はれるものではない。例へば政府或ひは中央銀行等に依つてなされる人爲的な政策に依つても正貨は移動する。又一國に於て價格變化が生じ、國際收支に影響を及ぼしたとしても、正貨はその場合發生する不足額と一致するやうに必ずしも移動するものとは限らない。即ち他の財貨が正貨の移動を待たずして均衡を回復せしめる。(註五一)
 更に正貨移動論は完全な金本位制度の下に於てのみ云ひ得る事であつて、現在の如く各國が金本位停止せる状態の下では、その妥當性は著しく縮小されなければならぬ。

(註五一) Musgrave, *Studies in Political Economy*. 1875.—Nogaro, *Le rôle de la monnaie dans le commerce international* 1904.—cf. Angell, *ibid.*

尚エンヂェルは勞働費用に依る比較的差異を、價格の絶對的差異に轉化する事は、多數財貨を貿易の對象とした場合には、決して先驗的に云ひ得ない事を非難する。(Angell, *ibid.*, p. 371-3) 併し多數財貨貿易の場合、二國の比較生産費がその最大と最小の限界にある財貨以外のものは何れの國の輸出品であるかは先驗的に云ひ得ない事は前述せる如くであり、従つて其の意味に於ては彼の批難は正當であるが、正貨移動論の援用に對する批判としては當を得ない。二財貨の場合には正貨移動論を認めるとすれば比較生産費は常に價格の絶對的差異に轉化し得る。(油本豊吉著「商業政策」參照)。

第四節 結 論

比較生産費原理に基いて國際價格理論を建設する事が、右の如き比較生産費原理自體の種々なる欠陥の爲めに困難であるとすれば、如何にしてかゝる困難から脱れる事が出来るか。云ふ迄も無くそれは比較生産費原理から獨立して、國際價格理論を建設する事に依つて可能である。而して比較生産費原理の國際價格理論上有する意義が、貿易當事國の何れかの通貨の條件に於ける同一財貨價格の各國間に於ける絶對的差異、即ち各國價格水準間の關係を説明する點に求められる以上、それは各國の國內價格決定を古典派論者の主張するが如き單純なる勞働價值法則乃至費用法則に依つて説明する事を放擲する事に依つて始めて可能である。

古典派論者の見解に於て、價格決定法則として費用法則は特殊な場合にのみ適用され、需要供給の法則が「より、先行法則」であるとすれば、各國價格機構の説明も亦需要供給の均衡に依つて之を行ふべきであらう。勿論彼等の均衡價格概念の把握が不充分であり、供給の分析をのみ事とせる爲に(註五二)之を爲し得なかつたとは云へ、彼等と雖も均衡價格理論に依つて、一元的に説明する事に對しては何等反對せざる所であらう。又學說史上に於ても、古典

派國際價值論は數理學派の人々に依つて採り上げられ發展せしめられた。エッヂワース、マーシャル等にあつては、價格理論上に於ける比較生産費原理の重要性は失はれて居たと云へ(註五二)、古典派論者の見解を脱する迄には至らなかつた。比較生産費原理から全く獨立して、國際價格現象を完全なる均衡概念で取扱ふ試みはパレートに依つてなされ、其の後の數理學派論者パローネ其の他の繼承發展せしめる所となつた。(註五三) 古典派國際價格理論の特色が、比較生産費原理に基礎が置かれて居る點にある以上、パレート學派の見解が之と異なるものである事は勿論である。併し乍ら古典派理論に於て既に比較生産費原理が國際價格の基礎理論として不適當であり、不必要であつたとすれば、或る意味でパレート學派の國際價格の説明は、古典派理論の發展と見る事が出来やう。否古典派國際價格理論が若し比較生産費原理に關つて居なかつたならば、當然均衡價格理論に迄到達すべきであつた。併し乍らかゝる理論上の發展がなされる爲には古典派論者の一つの困難な問題が残されて居る。即ち比較生産費原理の積極的命題たる外國貿易の利益に關する問題である。比較生産費原理は國際價格理論上は煩しいものではあるが、自由貿易主張の爲めには必要であつた。

古典派論者が比較生産費原理を自由貿易政策の論據として強調する以上、若しそれが單に架空の理論に過ぎず、現實の國際價格現象が何等比較生産費原理の主張する所に依つて規制せられないとすれば、古典派自由貿易論は根柢から覆される事となる。比較生産費原理が種々非現實的假定を必要とするにも拘らず、ケンブリヂ、ハーバート學派、大陸に於てはコルム、ハーベラー等今日多くの論者が尙之を支持せんとする事由も亦此の點に見出される。例へば、ハーベラー曰く、「國際貿易の均衡點が比較生産費原理に關係なく決定せられると云ふ事は正しい。併し乍ら余は國際貿易の具體的適用の問題を取扱ふ場合に、自由貿易と保護貿易との間の合理的決定の爲めに比較生産費

原理は經濟的方面に關する限り決定的な重要性を持つものと確信する。(註五四) ビナー曰く、「古典派經濟學者は比較生産費原理の手段に依つて、自由貿易の下に於て國內で生産し得るよりも輸入によつて低廉な費用で得られる事を示すと考へた。…(此の場合)眞實費用の條件なくして、商業政策の決定をなす事は不可能である。(註五五)

かくて眞實費用に依る比較生産費原理と國際價格現象との關係せしめんと種々なる努力がなされて居るにも拘らず、未だ満足な立論をなし得たものはない。ビナー曰く、「余は眞實費用の分析が論理上満足な基礎の上に行はれる事を主張するものではない。併し(眞實費用による比較生産費原理)より以上満足な、之に代り得る手段が無いとすれば、眞實費用の分析に依つて充分推論し得る事を信じる。(註五六) 又ハーベラー、コルム等が古典學派(比較生産説)に出發點を求め、それから外國貿易のみならず、國際經濟關係の理論を發展せしめ得る(註五七)として、比較生産費原理と國際價格理論とを關聯せしめんと試みたのであるが、結局比較生産費原理を變形し勞働價值説から離反する事に依つて、勞働價值説の受けた非難を脱したに過ぎず、眞實費用と國際價格との關係は何等解決されて居ない。(註五八)

要するに古典派理論に於て見出される比較生産費原理と國際價格論との關係の問題は今日尙未解決のまゝ殘され、比較生産費原理を支持して古典派理論を發展せしめんとする論者の常に落入らざるを得ないデレンマである。かゝるデレンマ脱する事が出来ず即ち比較生産費原理に基礎を置く國際價格理論の説明が不可能とすれば、結局比較生産費原理の學問的價值は、それが果して自由貿易の論據たり得るか否かに依つて定まり、國際價格現象は該原理と關係無く(即ち均衡理論に依つて)説明さるべきである。オーリンは云ふ、「自由貿易が望ましいか、保護貿易が望ましいかと云ふ問題は特殊な論題の下で考究し、事實の客觀的分析に於ては何等此の問題に觸れるべきでは無

50.」(註五九) 20。

(註五一) ジェ・エス・ミルは均衡價格概念の把握が不十分の爲、相互需要の均衡が必ずしも確定的な交換比率を決定し得ない事を認めた。曰く、「勝れた批評(主として余の友人ウイリヤム・ソーントン)と更にそれ以上の研究は、前述せる原理(相互需要の原理)それ自體は正しいが、その問題(交換比率決定の問題)に付ての完全な理論でない事を示した。二國間の輸出入は互に正確に支拂はれなければならないし、従つて國際需要均衡に適合するやうな價値で互に交換されなければならない事を述べた。併しそれが現象の完全な法則を與へないと云ふのは次の如き考へから生じる。即ち國際價値の數個の異なる比率が此の法則の條件を等しく満足せしめると云ふ事である。」(ibid., p. 596-597. cf. Sidgwick, ibid., p. 222.—Edgeworth, ibid., p. 23).

結局ミルは自己の完成せる國際價値法則に満足する事なく、次の如く結論するに至つた。「従つて次の如く考へる事が出来る、二國が二財貨を交換する場合之等財貨の交換價値は互に兩國の消費者の嗜好、境遇にそれ自身適合せしめる。併し消費者の嗜好境遇に關しては法則が建てられないからして、二財貨が交換される比率も決定し得ない。我々が知り得るのは、價値の變動の限界が一國內の二財貨生産費比率と他國に於ける二財貨の生産費比率とである」と云々のである。(ibid., p. 587)

かゝるミルの國際價値論としての相互需要の法則の不完全性を非難せる論者としては Schachtel, A System of Political Economy, 1877. p. 406-407.—Nogaro, Le rôle de la monnaie 1907. p. 27-74.—Loria, Studi sul valore della moneta, 1891. p. 54-58.—cf. Angell, ibid.

(註五二) マッキンロー曰く「比較生産費原理は數學的見地から見れば優れたものではなからぬ。」(ibid. p. 32-33)

(註五三) Pareto, Cours d'Economie Politique.—Barone, Principi di Economia Politica, 1908.—Pieri-Tonelli, Trattato

d'Economie Rationelle, 1927.—Amoroso, Lezioni di Economia Matematica, 1921.

定々ノール+理論+生産費理論との關係に於て Angell, ibid., p. 252-258.—Ohlin, ibid., p. 563-567.

(註五四) G. Haberler, 'The Theory of Comparative Cost Once More' The Quarterly Journal of Economics, Vol. XLIII. (1929). p. 377.

(註五五) Viner, 'Doctrine of Comparative Cost' Weltwirtschaftliche Archiv. Band 36. Heft 2. 1932. p. 413.

(註五六) Viner, ibid., p. 402.

(註五七) G. Harberler, 'Die Theorie der komparativen Kosten und ihre Auswertung für de Begründung des Freihandels. p. 356-357.—G. Colm, 'De Gesetz der komparativen Kosten das Gesetz der komparativen Kaufkraft.

(註五八) ピナーはハーバーラーの理論を批評して曰く「彼の理論はそれ自體かなり優れて居る。併しそれは單純な比較生産費原理の變形から僅かに發展したものに過ぎない。即ちそれは眞實費用に付て示す事を避けて居る。」Viner. ibid., p. 413

(註五九) Ohlin, ibid., p. 590.